

令和3年度版 神奈川県における 受動喫煙の現状

令和4年3月

神奈川県 健康医療局 保健医療部
健康増進課 たばこ対策グループ

第1章 調査の概要

1	調査の概要	3
(1)	調査の目的	3
(2)	調査の対象	3
(3)	調査の方法	3
(4)	調査の期間	3
(5)	配布（配信）・回収状況	3
(6)	調査の項目	4
①	県民意識調査	4
②	施設調査	4
2	回答者のプロフィール	5
(1)	県民意識調査（F1, 2, 3）	5
(2)	施設調査（F1, 2, 3, 4）	6
第2章 調査の結果【県民意識調査】		9
1	喫煙状況について	9
(1)	喫煙の有無（F4）	9
(2)	使用している喫煙具（F5）	10
(3)	喫煙時に気を付けていること（F6）	12
(4)	自身の喫煙についての意向（F7）	14
2	受動喫煙にあった経験や健康への影響の認知状況	16
(1)	受動喫煙にあった経験（問1）	16
(2)	受動喫煙にあった場所（問2）	18
(3)	受動喫煙による健康への影響の認知状況（問3）	20
3	受動喫煙防止に関する改正法・改正条例の認知	25
(1)	改正法・改正条例の認知状況（問4）	25
(2)	改正法・改正条例を認知した媒体（問5）	27
(3)	改正法について知っている内容（問6）	29
(4)	県独自の規制や上乗せ規制の認知状況（問7）	32
4	受動喫煙防止に対する意識	34
(1)	禁煙や喫煙区域に関する標識に対する意識（問8）	34
(2)	たばこの健康被害や受動喫煙防止に関する教育について（問9、10）	36
(3)	県内における受動喫煙防止対策の状況について（問11）	40
(4)	今後の受動喫煙対策について、県に期待すること（問12）	49
(5)	受動喫煙防止に関する規制について強化すべきこと（問13）	51
(6)	受動喫煙防止に関する規制について緩和すべきこと（問14）	53
5	受動喫煙防止対策についての自由意見	56

第3章 調査の結果【施設調査】	62
1 受動喫煙防止に関する改正法・改正条例の認知	62
(1) 改正法・改正条例の認知状況(問1)	62
(2) 改正法・改正条例を認知した媒体(問2)	64
(3) 改正法について知っている内容(問3)	71
(4) 県独自の規制や上乗せ規制の認知状況(問4)	76
2 受動喫煙防止対策の取組状況	78
(1) 受動喫煙防止対策の取組の有無(問5)	78
(2) 受動喫煙防止対策に取り組む理由(問6)	80
(3) 施設内における受動喫煙防止対策について(問7)	85
(4) 設置している屋内禁煙室の種類(問8)	87
(5) 受動喫煙防止対策に対する利用客の利用状況や反応(問9)	90
3 受動喫煙防止対策についての考えや県に期待すること	95
(1) 受動喫煙防止対策に取り組む上での課題(問10)	95
(2) 受動喫煙防止対策について県に期待すること(問11)	100
(3) 受動喫煙防止に関する規制について強化すべきこと(問12)	105
(4) 受動喫煙防止に関する規制について緩和すべきこと(問13)	108
4 受動喫煙防止対策についての自由意見	111
資料編	116
1. 単純集計結果【県民意識調査】	116
2. 単純集計結果【施設調査】	126

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

① 県民意識調査

県民の受動喫煙に関する意識及び県内の公共的施設における受動喫煙防止対策の実態状況等を把握することにより「神奈川県公共的施設における受動喫煙防止条例」の見直し及び今後の受動喫煙防止対策推進方策を検討するための基礎資料とする。

② 施設調査

県内の公共的施設における受動喫煙防止対策の実施状況等を把握することにより「神奈川県公共的施設における受動喫煙防止条例」の見直し及び今後の受動喫煙防止対策推進方策を検討するための基礎資料とする。

(2) 調査の対象

① 県民意識調査（インターネット調査）

県内在住の 20 歳以上の県民 2,500 人を対象とし、抽出計画に基づいてモニターパネルからサンプル割付設定を行った。

② 施設調査（郵送調査）

平成 30 年度経済センサス母集団情報及び神奈川県の各機関、横浜市、川崎市などの各市から最新の情報の提供を受けて一覧を作成し、層化無作為抽出を行った。

(3) 調査の方法

① 県民意識調査（インターネット調査）

調査モニターを用いたインターネット調査

② 施設調査（郵送調査）

調査票を対象者に郵送で配布し、郵送で回収する無記名郵送方式

(4) 調査の期間

① 県民意識調査（インターネット調査）

令和 3 年 9 月 15 日(水)～9 月 29 日(水)

② 施設調査（郵送調査）

令和 3 年 9 月 15 日(水)～9 月 29 日(水)

(5) 配布・回収状況

調査票の種類	配布（配信）数	回収数	回収率
県民意識調査 (インターネット調査)	2,500	2,500	100.0%
施設調査 (郵送調査)	5,000	2,223	44.5%

(6) 調査の内容・項目

① 県民意識調査

1-属性情報

- ・ F4～F7

2-受動喫煙について

- ・ 受動喫煙にあった経験
- ・ 受動喫煙にあった場所
- ・ 受動喫煙による健康への影響の認知状況

3-受動喫煙防止に関する改正法・条例の認知

- ・ 改正法、条例の認知状況
- ・ 改正法、条例の内容の認知状況
- ・ 改正法の認知媒体

4-受動喫煙防止に対する意識

- ・ 在学中のたばこの健康被害や受動喫煙防止に関する教育を受けた有無
- ・ たばこの健康被害や受動喫煙防止に関する教育を受けた時期

5-受動喫煙防止対策の普及状況、県への期待

※県民意識調査報告について

- ・ 表グラフにおいて割合が“0%”の場合、記載しない。

② 施設調査

1-神奈川県公共的施設における受動喫煙防止条例の認知状況

- ・ 受動喫煙防止に関する新制度の認知状況
- ・ 条例の独自規制や上乗せ規制の認知状況

2-受動喫煙防止対策の現状、今後の予定

- ・ 受動喫煙対策の有無
- ・ 受動喫煙対策に取り組む理由
- ・ 受動喫煙対策の具体的取組内容
- ・ 受動喫煙対策の現状に対する利用客の反応
- ・ 今後の受動喫煙対策の予定

3-受動喫煙防止対策についての考え、県に期待すること

- ・ 受動喫煙対策に取り組む上での課題
- ・ 受動喫煙対策のために県に期待すること

※施設調査報告について

- ・ 母数が“50”以上ある施設をコメントの記載対象とする。
- ・ ホテル、旅館などの宿泊施設（700㎡以下の小規模な施設を除く）（客室は除く）
→ “ホテル、旅館などの宿泊施設”と置き換える。
- ・ 食堂、レストラン、居酒屋などの飲食店（調理場を除く面積が100㎡以下の小規模な施設を除く）
→ “食堂、レストラン、居酒屋などの飲食店”と置き換える。

2. 回答者のプロフィール

(1) 県民意識調査（インターネット調査）

図表 1-1 サンプル割付設定

地域		20-29 歳	30-39 歳	40-49 歳	50-59 歳	60-69 歳	70 歳以上	合計
横浜市	男性	68	74	101	94	66	102	505
	女性	65	70	96	86	67	132	516
川崎市	男性	32	39	44	37	25	33	210
	女性	30	35	38	30	23	43	199
横須賀 三浦地域	男性	10	12	17	16	14	25	94
	女性	8	10	18	15	14	35	100
県央地域	男性	28	33	43	38	31	44	217
	女性	26	29	39	34	29	55	212
湘南地域	男性	21	24	35	30	23	39	172
	女性	19	22	33	29	27	50	180
県西地域	男性	4	4	9	9	9	11	46
	女性	3	4	7	8	7	20	49
合計		314	356	480	426	335	589	2,500

横浜市：横浜市全域

川崎市：川崎市全域

横須賀三浦地域：横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町

県央地域：相模原市、厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛川町、清川村

湘南地域：平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、秦野市、伊勢原市、寒川町、大磯町、二宮町

県西地域：小田原市、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町

図表 1-2 居住地域、年齢、性別 (n=2,500)

横浜市	40.8%	20～29 歳	12.6%	男性	49.8%
川崎市	16.4%	30～39 歳	14.2%	女性	50.2%
横須賀三浦	7.8%	40～49 歳	19.2%		
県央	17.2%	50～59 歳	17.0%		
湘南	14.1%	60～69 歳	13.4%		
県西	3.8%	70 歳以上	23.6%		

(1) 施設調査 (郵送調査)

① 施設種別

区 分	(N)	(%)
学校 (幼稚園、小中高校、大学など及び類似施設)	107	4.8
病院、診療所または助産所、薬局、あん摩マッサージ指圧、はりきゅう、整骨院	160	7.2
劇場、映画館、演芸場	9	0.4
観覧場 (スポーツや見世物を見るための施設)	5	0.2
集会場、公会堂、火葬場、納骨堂、宗教関係施設	105	4.7
展示場	4	0.2
体育館、ボウリング場などの屋内運動施設	45	2.0
公衆浴場 (銭湯、サウナなど)	37	1.7
百貨店、スーパーマーケットその他の物品販売店	78	3.5
銀行、保険会社などの金融機関	77	3.5
郵便、電気通信、水道、電気、ガス事業等	47	2.1
駅舎内、屋内に設けられたバスターミナル、旅客船ターミナル	6	0.3
鉄道車両、バス、旅客船、タクシー車両	17	0.8
図書館、博物館、美術館、動物園	10	0.4
動物園、植物園、遊園地	8	0.4
老人ホーム、保育所などの社会福祉施設	182	8.2
官公庁施設	87	3.9
食堂、レストラン、居酒屋などの飲食店	685	30.8
ホテル、旅館などの宿泊施設	153	6.9
ゲームセンター、カラオケボックス及び類似施設	22	1.0
キャバレー、ナイトクラブ及び類似施設	58	2.6
マージャン店、パチンコ店及び類似施設	46	2.1
これらに該当しないサービス施設	205	9.2
無回答	70	3.1
全 体	2,223	100.0

【参考：施設区分ごとの施設種別集計結果について】

施設種別	(N)	(%)
学校（幼稚園、小中高校、大学など及び類似施設）	107	4.8
病院、診療所または助産所、薬局、あん摩マッサージ指圧、はりきゅう、整骨院	160	7.2
劇場、映画館、演芸場	9	0.4
観覧場（スポーツや見世物を見るための施設）	5	0.2
集会場、公会堂、火葬場、納骨堂、宗教関係施設	105	4.7
展示場	4	0.2
体育館、ボウリング場などの屋内運動施設	45	2.0
公衆浴場（銭湯、サウナなど）	37	1.7
百貨店、スーパーマーケットその他の物品販売店	78	3.5
銀行、保険会社などの金融機関	77	3.5
郵便、電気通信、水道、電気、ガス事業等	47	2.1
駅舎内、屋内に設けられたバスターミナル、旅客船ターミナル	6	0.3
鉄道車両、バス、旅客船、タクシー車両	17	0.8
図書館、博物館、美術館、動物園	10	0.4
動物園、植物園、遊園地	8	0.4
老人ホーム、保育所などの社会福祉施設	182	8.2
官公庁施設	87	3.9
第1種施設 計	984	44.3
食堂、レストラン、居酒屋などの飲食店（第2種施設）	64	2.9
ホテル、旅館などの宿泊施設（第2種施設）	61	2.7
ゲームセンター、カラオケボックス及び類似施設	22	1.0
これらに該当しないサービス施設	205	9.2
第2種施設 計	352	15.8
第1種施設+第2種施設 合計	1,336	60.1
食堂、レストラン、居酒屋などの飲食店（特例第2種施設）	621	27.9
キャバレー、ナイトクラブ及び類似施設	58	2.6
ホテル、旅館などの宿泊施設（特例第2種施設）	92	4.1
マージャン店、パチンコ店及び類似施設	46	2.1
特例第2種施設 計	817	36.8
無回答	70	3.1
全 体	2,223	100.0